

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第55期(決算日2023年8月28日)

作成対象期間(2023年2月28日～2023年8月28日)

第55期末(2023年8月28日)	
基準価額	14,219円
純資産総額	90,058百万円
第55期	
騰落率	17.6%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

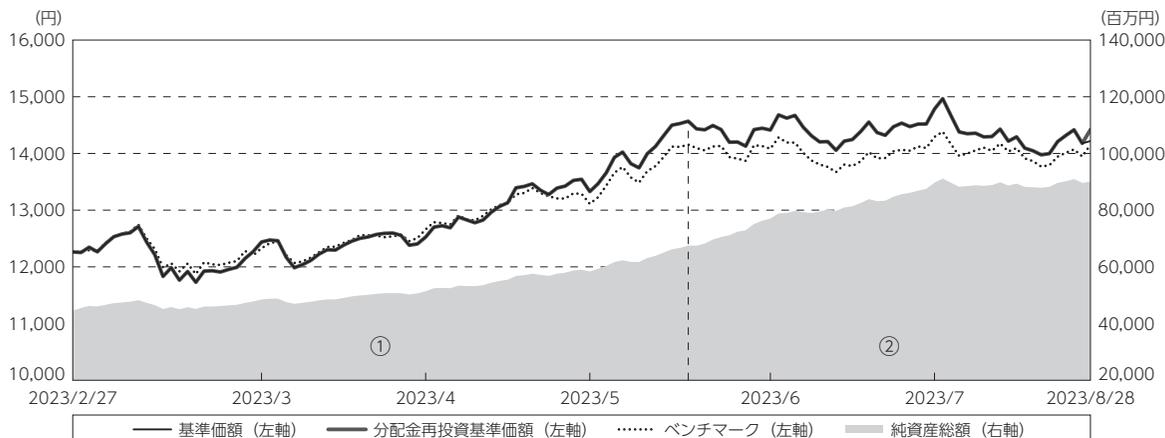


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月28日～2023年8月28日)



期 首：12,263円

期 末：14,219円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 17.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は17.6%の上昇

基準価額は、期首12,263円から期末14,419円(分配金込み)に2,156円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'2023年6月中旬)

(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

(上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。

(上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI(人工知能)向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。

(上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2023年6月中旬～期末）

（上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。

（下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 111	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(53)	(0.398)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(51)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.042)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.878	
期中の平均基準価額は、13,290円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

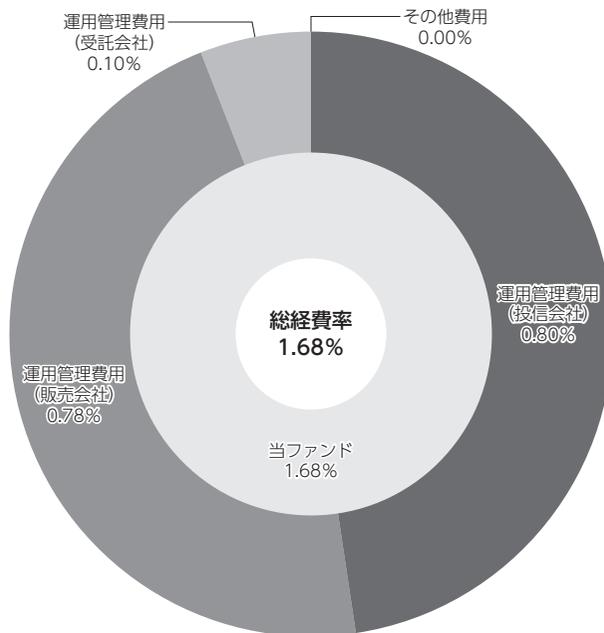
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月27日～2023年8月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、2018年8月27日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年8月27日 決算日	2019年8月27日 決算日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額 (円)	10,325	9,209	10,380	11,959	11,593	14,219
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	190	200	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.8	12.7	17.1	△ 1.4	25.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 13.8	8.5	19.4	0.8	18.3
純資産総額 (百万円)	34,525	28,471	27,932	27,156	25,932	90,058

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2023年2月28日～2023年8月28日)

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。3月は米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことで下落しました。その後、4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。6月に入ると、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことなどから上昇が加速しました。さらに7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことに加え、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどもあり上昇しました。しかし、8月は大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月28日～2023年8月28日)

[ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.1%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.3%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（22.3%→32.5%、時価構成比、以下同じ）
生成AI用途を含むGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）向けテストのシェアが高く今後の業績拡大が期待できるアドバンテストや、米国のインフレ抑制法に基づく補助金の恩恵も受けて車載電池事業の拡大が見込めるパナソニック ホールディングスなどを買付けしました。
- ②輸送用機器（6.7%→14.1%）
全固体電池を搭載したEV（電気自動車）の量産計画を明らかにし、出遅れたと見なされていたEV市場で挽回が期待されるトヨタ自動車や、四輪事業の構造改革により収益性が改善すると考えた本田技研工業などを買付けしました。
- ③機械（5.9%→7.5%）
半導体の設備投資増加によって業績が拡大すると考えたオルガノや、SiC（炭化ケイ素）パワー半導体や生成AI関連の半導体製造装置の出荷拡大を期待したディスコなどを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①銀行業（11.1%→5.3%）
みんなの銀行の伸び悩みや国内債券の評価損を懸念したふくおかフィナンシャルグループや、米国の地銀の経営破綻などにより金融システムへの不安が高まったことを受けて三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。
- ②保険業（5.7%→1.7%）
中古車販売会社による不正請求問題による影響を懸念したSOMPOホールディングスを売却しました。
- ③医薬品（5.6%→3.2%）
がん治療薬の臨床試験が期待を下回る結果となり将来業績の成長鈍化を懸念した第一三共や、米国の製薬会社と進めていた糖尿病治療薬の開発が中止となったそーせいグループを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月28日～2023年8月28日)

*ベンチマーク対比では2.2%のプラス

基準価額の騰落率は17.6%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の15.4%の上昇を、2.2%上回りました。

【主な差異要因】

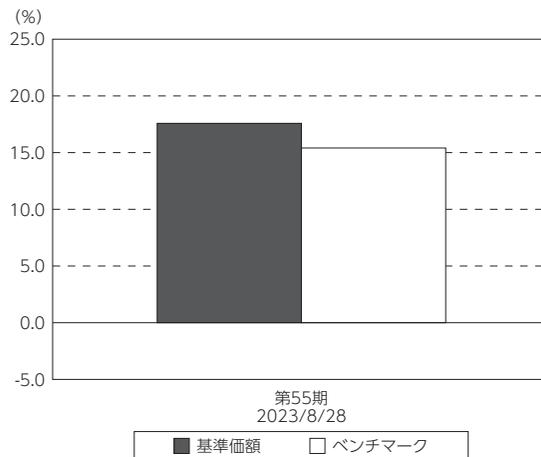
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったアドバンテスト、ディスコ、日立製作所、新光電気工業、豊田通商などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったトヨタ自動車、三菱商事などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった住友金属鉱山、第一三共、太陽誘電などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった非鉄金属、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

(2023年2月28日～2023年8月28日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第55期	
	2023年2月28日～2023年8月28日	
当期分配金	200	
(対基準価額比率)	1.387%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,791	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需がけん引役となり着実な成長が続くとみえています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、設備投資や個人消費は振るわなかったものの純輸出（輸出から輸入を差し引いたもの）増加の寄与により前期比年率+6.0%と高い成長となりました。物価上昇を考慮した実質雇用者報酬は7四半期ぶりに前期比増加となるなど、今後の個人消費は回復が期待されます。一方で、8月の東京都都区消費者物価指数は、生鮮食品・エネルギーを除くベースで前年同月比+4.0%となり前月比でも+0.3%となりました。燃料コスト高などの価格転嫁の長期化や賃金上昇を受けたサービス価格の想定以上の上昇など、インフレ率の上振れには注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しましたが、2%の安定的な物価上昇を達成するまでは現行の金融緩和策を継続するとみえています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

[ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第56期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

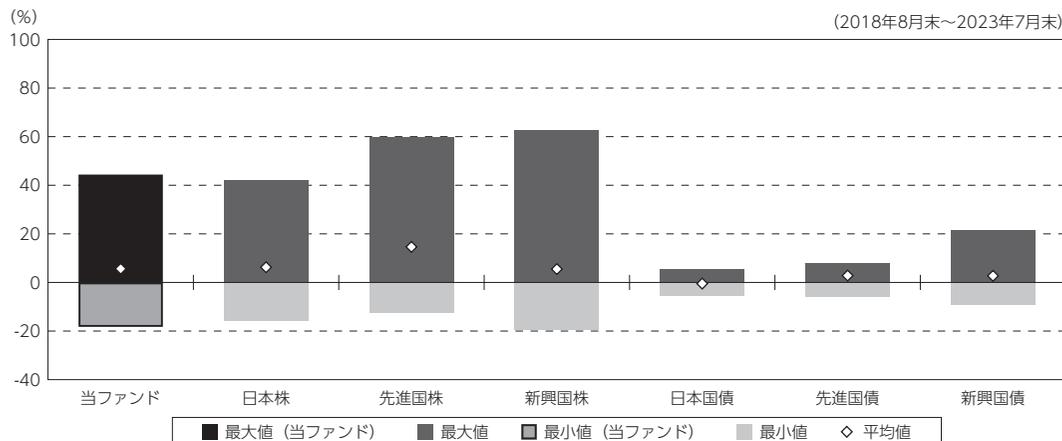
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。	
主要投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 18.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.6	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

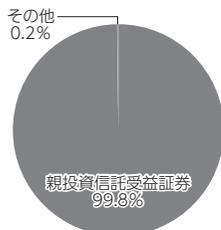
組入資産の内容

(2023年8月28日現在)

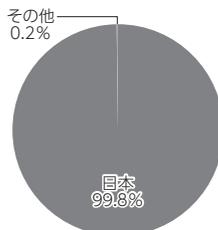
○組入上位ファンド

銘柄名	第55期末
	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

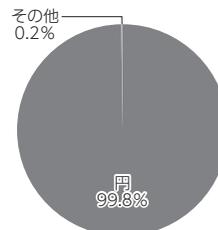
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第55期末
	2023年8月28日
純資産総額	90,058,965,200円
受益権総口数	63,338,460,711口
1万口当たり基準価額	14,219円

(注) 期中における追加設定元本額は30,024,260,866円、同解約元本額は2,999,530,430円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年3月1日～2023年2月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27 (27)	0.110 (0.110)
合計	27	0.110

期中の平均基準価額は、24,190円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

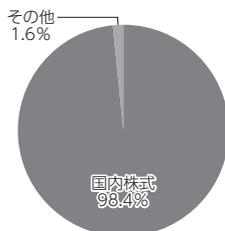
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

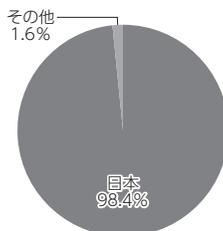
(2023年2月27日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日立製作所	電気機器	円	日本	6.3
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.5
3 ローム	電気機器	円	日本	4.4
4 SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	3.3
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.2
6 第一三共	医薬品	円	日本	3.2
7 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
8 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
9 横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	2.5
10 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.3
組入銘柄数		64銘柄		

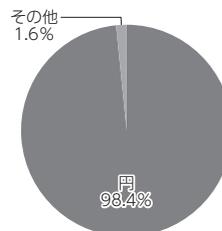
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域) もしくは投資国(地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)